【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第72期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　飯塚　清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目１番１号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長　　伊藤　明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目１番１号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長　　伊藤　明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	11,121,448	12,541,797	23,065,238
経常利益	(千円)	156,894	307,891	244,836
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	110,128	203,759	77,571
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△386,637	687,633	278,384
純資産額	(千円)	11,529,392	12,707,067	12,106,919
総資産額	(千円)	23,496,143	22,698,506	22,872,863
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	31.47	58.24	22.17
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.1	56.0	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	901,289	1,373,364	3,667,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△778,168	△390,725	△1,100,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△482,986	△1,259,450	△1,530,743
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	3,067,595	4,474,529	4,655,653

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済情勢は、国内では物価の上昇が続くものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、中東情勢の影響による資源・エネルギー価格の急激な変動に加え、米国の通商政策の影響や中国の内需低迷等により、世界経済は先行きが見通しにくい不安定な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内の自動車需要は堅調に推移しているものの、中国における市場環境の変化や、米国の関税措置の影響、地政学リスクの長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間（当社は2026年４月１日～2026年９月30日、海外子会社は2026年１月１日～2026年６月30日）の業績につきましては、前期後半に量産が開始された車種向けの製品が伸びたことや中東情勢の影響による原材料価格上昇分の価格反映等により、売上高は前年同期と比べ増加し12,541百万円（前年同期比12.8%増）となりました。損益面では、材料費や労務費等コスト上昇分の価格転嫁に加え、原価低減・経費圧縮に努め、営業利益375百万円（前年同期比72.6%増）、経常利益307百万円（前年同期比96.2%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は203百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車部品

売上高11,485百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益305百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

② 住宅

原材料価格上昇分の価格反映等により売上高は1,046百万円（前年同期比4.6%増）、原価低減効果に加えスポット的な商品売上もあり、セグメント利益は69百万円（前年同期比86.0%増）となりました。

③ その他

売上高10百万円（前年同期比102.7%増）、セグメント利益0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は22,698百万円（前連結会計年度末比174百万円減）となりました。

このうち流動資産は11,994百万円（前連結会計年度末比273百万円減）となりました。これは主に商品及び製品が229百万円増加した一方、電子記録債権が282百万円、現金及び預金が181百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は10,703百万円（前連結会計年度末比98百万円増）となりました。これは主にリース資産が67百万円減少した一方、投資有価証券が174百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は9,991百万円（前連結会計年度末比774百万円減）となりました。

このうち流動負債は7,352百万円（前連結会計年度末比415百万円減）となりました。これは主に買掛金が187百万円、未払法人税等が135百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が821百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は2,638百万円（前連結会計年度末比359百万円減）となりました。これは主に長期借入金が204百万円、リース債務が63百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,707百万円（前連結会計年度末比600百万円増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が360百万円、その他有価証券評価差額金が118百万円、利益剰余金が116百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、4,474百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,373百万円の収入（前年同期は901百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費の計上444百万円、売上債権の減少による資金の増加371百万円及び税金等調整前中間純利益307百万円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは390百万円の支出（前年同期は778百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出369百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,259百万円の支出（前年同期は482百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少820百万円、長期借入金の返済による支出241百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円です。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

① 主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3【重要な契約等】

当社は、下記の通り財務上の特約が付されたコミットメントライン契約を締結しております。

(1) 契約締結年月日、相手方の属性、債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

	契約締結年月日	相手方の属性	融資枠の総額	コミット期間 開始日	コミット期間 満了日	担保
1	2025年９月30日	金融機関２社	2,000百万円	2025年10月８日	※ 2027年10月７日	無
2	2025年９月30日	金融機関６社	2,000百万円	2025年10月８日	※ 2027年10月７日	無

※コミット期間満了日には２回の延長オプションが付されております。（第一回延長後満了日：2027年10月７日、第二回延長後満了日：2028年10月６日）

(2) 財務上の特約の内容

上記契約に付されている財務制限条項の主な内容は以下の通りであり、これに抵触し、貸付人から請求があった場合は期限の利益を喪失します。

① 2026年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年３月期末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 2026年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を２期連続して損失としないこと。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,502,859	3,502,859	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,502,859	―	2,167,399	―	1,696,397

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋２丁目７－１	210	6.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	187	5.36
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅４丁目７－１	181	5.17
株式会社陽栄	東京都中央区銀座７丁目14－16	180	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	130	3.74
株式会社プライムポリマー	東京都中央区八重洲２丁目２－１	119	3.40
江川　源	東京都品川区	113	3.24
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番	80	2.30
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	80	2.29
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町１丁目３－１	80	2.28
計	－	1,363	38.98

（注）2026年９月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書及び2026年10月１日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書の訂正報告書並びに2026年10月28日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書の訂正報告書において、成成株式会社及びその共同保有者１社が2026年８月17日現在当社株式を247千株(7.07%)保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は2026年９月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,480,700	34,807	―
単元未満株式	普通株式 18,159	―	―
発行済株式総数	3,502,859	―	―
総株主の議決権	―	34,807	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目１番１号ルリエ本厚木	4,000	―	4,000	0.11
計	―	4,000	―	4,000	0.11

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455,653	4,274,529
受取手形	219,696	151,598
電子記録債権	486,675	204,121
売掛金	3,162,780	3,187,133
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,879,625	2,108,822
原材料及び貯蔵品	1,618,212	1,602,267
その他	245,215	266,345
流動資産合計	12,267,858	11,994,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,437,444	2,427,018
機械装置及び運搬具（純額）	1,739,733	1,731,018
工具、器具及び備品（純額）	382,582	384,601
土地	2,460,008	2,456,405
リース資産（純額）	886,797	819,652
建設仮勘定	233,199	280,099
有形固定資産合計	8,139,766	8,098,796
無形固定資産	510,704	520,499
投資その他の資産		
投資有価証券	810,856	984,968
繰延税金資産	647,350	595,250
保険積立金	110,054	122,685
その他	420,455	416,676
貸倒引当金	△34,182	△35,188
投資その他の資産合計	1,954,534	2,084,392
固定資産合計	10,605,005	10,703,688
資産合計	22,872,863	22,698,506

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,626,636	1,813,900
電子記録債務	1,535,021	1,659,340
短期借入金	3,139,130	2,317,920
１年内返済予定の長期借入金	451,452	423,958
リース債務	162,468	164,383
未払法人税等	―	135,203
賞与引当金	168,079	193,829
役員賞与引当金	2,457	2,457
その他	682,706	641,833
流動負債合計	7,767,952	7,352,826
固定負債		
長期借入金	725,726	521,524
リース債務	542,270	479,091
退職給付に係る負債	1,429,581	1,383,745
長期未払金	253,958	206,077
その他	46,453	48,173
固定負債合計	2,997,992	2,638,612
負債合計	10,765,944	9,991,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	4,750,114	4,866,402
自己株式	△4,416	△4,430
株主資本合計	9,290,139	9,406,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,777	459,867
為替換算調整勘定	2,502,008	2,862,811
退職給付に係る調整累計額	△27,006	△22,024
その他の包括利益累計額合計	2,816,779	3,300,654
純資産合計	12,106,919	12,707,067
負債純資産合計	22,872,863	22,698,506

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	11,121,448	12,541,797
売上原価	9,484,052	10,623,401
売上総利益	1,637,396	1,918,396
販売費及び一般管理費	※ 1,419,904	※ 1,542,911
営業利益	217,492	375,484
営業外収益		
受取利息	12,292	10,367
受取配当金	8,708	12,056
受取賃貸料	1,970	1,920
為替差益	14,843	―
その他	5,828	14,468
営業外収益合計	43,643	38,812
営業外費用		
支払利息	63,072	57,090
支払手数料	36,561	5,365
為替差損	―	34,262
その他	4,607	9,687
営業外費用合計	104,241	106,405
経常利益	156,894	307,891
特別損失		
固定資産除却損	203	0
減損損失	277	―
特別損失合計	480	0
税金等調整前中間純利益	156,413	307,891
法人税等	46,285	104,132
中間純利益	110,128	203,759
親会社株主に帰属する中間純利益	110,128	203,759

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	110,128	203,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,190	118,089
為替換算調整勘定	△568,918	360,802
退職給付に係る調整額	7,962	4,982
その他の包括利益合計	△496,765	483,874
中間包括利益	△386,637	687,633
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△386,637	687,633

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	156,413	307,891
減価償却費	431,362	444,017
減損損失	277	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,093	25,787
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	450	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△38,102	△38,565
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,417	1,005
受取利息及び受取配当金	△21,000	△22,424
支払利息	63,072	57,090
為替差損益（△は益）	△5,134	9,873
固定資産除売却損益（△は益）	203	0
売上債権の増減額（△は増加）	715,946	371,821
仕入債務の増減額（△は減少）	△119,242	300,500
棚卸資産の増減額（△は増加）	57,472	△182,031
未払消費税等の増減額（△は減少）	△95,410	28,806
その他	△127,942	95,604
小計	1,012,852	1,399,377
利息及び配当金の受取額	21,006	22,392
利息の支払額	△48,875	△64,124
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△83,693	15,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,289	1,373,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764,426	△369,008
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△3,013
投資有価証券の取得による支出	△5,825	△6,072
その他	△6,902	△12,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,168	△390,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△289,100	△820,770
長期借入れによる収入	200,000	―
長期借入金の返済による支出	△190,540	△241,097
割賦債務の返済による支出	△35,044	△46,882
自己株式の取得による支出	△176	△14
配当金の支払額	△86,951	△86,883
リース債務の返済による支出	△77,673	△62,302
その他	△3,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,986	△1,259,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141,754	95,686
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△501,619	△181,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,214	4,655,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,067,595	※ 4,474,529

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料	294,648千円	303,498千円
賞与引当金繰入額	47,046千円	49,601千円
退職給付費用	13,573千円	10,238千円
支払運賃	502,960千円	511,092千円
荷造包装費	22,006千円	21,171千円
支払手数料	107,744千円	139,241千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,867,595千円	4,274,529千円
有価証券勘定	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	3,067,595千円	4,474,529千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	87,475	25	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	87,471	25	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	87,471	25	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	87,471	25	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,115,644	1,000,864	4,938	11,121,448	11,121,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	10,115,644	1,000,864	4,938	11,121,448	11,121,448
セグメント利益又は損失（△）	180,662	37,367	△537	217,492	217,492

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,485,194	1,046,590	10,012	12,541,797	12,541,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	11,485,194	1,046,590	10,012	12,541,797	12,541,797
セグメント利益	305,096	69,499	888	375,484	375,484

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。当社グループの報告セグメントを製品別に分解した売上高は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	5,358,697	－	－	5,358,697	5,358,697
フロア部品	2,761,976	－	－	2,761,976	2,761,976
シート部品	979,703	－	－	979,703	979,703
その他の自動車部品	1,015,266	－	－	1,015,266	1,015,266
住宅設備資材等	－	1,000,864	－	1,000,864	1,000,864
その他	－	－	4,938	4,938	4,938
顧客との契約から生じる収益	10,115,644	1,000,864	4,938	11,121,448	11,121,448
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	10,115,644	1,000,864	4,938	11,121,448	11,121,448

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	6,318,405	－	－	6,318,405	6,318,405
フロア部品	3,021,417	－	－	3,021,417	3,021,417
シート部品	1,128,538	－	－	1,128,538	1,128,538
その他の自動車部品	1,016,833	－	－	1,016,833	1,016,833
住宅設備資材等	－	1,046,590	－	1,046,590	1,046,590
その他	－	－	10,012	10,012	10,012
顧客との契約から生じる収益	11,485,194	1,046,590	10,012	12,541,797	12,541,797
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	11,485,194	1,046,590	10,012	12,541,797	12,541,797

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	31円47銭	58円24銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益　(千円)	110,128	203,759
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　(千円)	110,128	203,759
普通株式の期中平均株式数　(株)	3,498,956	3,498,848

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第72期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**87,471千円**
②	**１株当たりの金額**	**25円**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月１日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

盟和産業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　越智　一成

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　寺田　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。